

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和6年度第1回高松市協働づくり懇談会
開催日時	令和6年6月28日（金）午前10時00分～午前11時30分
開催場所	高松市本庁舎4階会議室
議 題	報告事項 (1) 市民活動推進施策 市民活動センター管理運営事業について (2) 地域担当協働推進員制度見直し後の運用状況について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	柘植委員、出射委員、入船委員、大美委員、角田委員、古川委員、林委員、若林委員
傍 聴 者	3人
担当課及び 連絡先	協働コミュニティ推進課 839-2277

会議の経過及び結果
<p>(主な質疑・意見等)</p> <p>(1) 市民活動推進施策について事務局から説明 市民活動センター管理運営事業について</p> <p>委員) 「活動紹介講座」について、半分くらいは例年と同じような団体だが、参加する団体はどうやって選定されているのか。</p> <p>事務局) 募集をかけて、基本的に手を挙げた全ての団体に参加してもらっている。</p> <p>委員) 募集の用紙を目にすることがないと、知らない団体がほとんどなのではないか。</p> <p>事務局) 今年から SNS (Instagram や X) でも情報発信をしている。</p> <p>委員) 今年5月に開設したとはいえ、Instagram のフォロワーが少ないので、情報発信しているとは言えない。これから頑張って情報発信をしてほしい。</p>

委員) 自立している市民活動団体は市民活動センターに依存しなくても活動をやっているの、センターを利用する団体が偏ってくるのは致し方ないと思う。どうやって新しいニーズを掘り起こしていくのか考えていただきたい。

委員) 親子連れとか学生とか、若い方たちが参加すればその輪が広がっていくと思っている。

委員) 活動紹介講座で活動を紹介するためには、センターの登録団体にならないのか。登録団体になる基準はあるのか。

事務局) 基本的に活動紹介をするためには、団体を登録してもらっている。登録団体になるには、高松市内で活動される団体であれば良く、年齢制限はない。

委員) 年齢制限等がないのであれば、大学生の団体も登録することができるので、参加することもできると思うが、そういう情報や市民活動センターのことを学生は一切知らない、SNSを活用するなどして情報発信をお願いしたい。

委員) 登録団体のフィルタリングは全くないのか。

事務局) あくまでも社会貢献活動をしていることが条件となっている。

委員) 新たに講座を開設する際には、生涯学習センターの講座とすみ分けをするなど、情報共有しながら考えてほしい。

委員) Instagram をせっかく開設しているので、内容が見切れてしまわないように投稿してほしい。また、ハッシュタグを活用することをお勧めしたい。

(2) 地域担当協働推進員制度見直し後の運用状況について事務局から説明

委員) 地域のサポートやコーディネートといった行政とのつなぎ手として選ばれた人たちの中の25%は、翌年度以降辞退したいと思っている結果を見ると、協働推進員制度の枠組みが、本来の目的を果たすための仕組みとして、機能しているように思えない。

事務局) このアンケート結果は職員の本音のところも隠さず出している。協働に対する職員の意識の定着については、活字や数字で表現できるものではないので、このアンケート結果だけを捉えて判断するものではないと考えている。職員への意識付けについては、少しずつ時間をかけながら取り組んでまいりたい。

委員) 行政職員が、地域で活動する際に行政職員であることが分かった瞬間に「行政職員」というレッテルを貼られることがよくあり、受け入れる市民側が「同じ住民」として対等なパートナーとして、一緒にやっていくという「協働」のベースを、もう少し勉強しなければならないと思う。

また、今の若手職員は、学校生活の中で、当たり前のように地域課題や社会課題に触れてきた世代なので、もっと活用すると良い。

委員) 若手職員の活用については、3人体制に変更した点が同じ意図だと思う。アンケート調査で次年度以降辞退したい人が25%いることについては、一般の方が自治会やコミ協の役員になって、アンケート調査をしたら同じような結果が出ると思うので、市の職員だからと言って特段問題はないと思う。

委員) 地域側として、3人体制になったのは大変ありがたい。職員の方には行政とのパイプ役といった難しい役を押し付けるつもりはなく、地域コミュニティがどんなことをしているのか、地域の中で人間関係を作ってもらおうといったことを、無理のない範囲でしていただきたい。

委員) 事前に地域コミュニティの方に話を聞いたが、今回の制度の変更について、大変好意的に捉えていた。最初の顔合わせをセンター長や事務局長だけではなく、定例会や役員会で顔合わせの場を設けると、各種団体の長などが参加するので、地域の状況を知っていただくのに良い機会なのではないか。

委員) 地域で活動している際に、実際に、地域担当協働推進員の方々が、夏祭りの実行委員会や防災訓練時に、市の防災部局とのつなぎ役をしてくれていた。

委員) 子育て世代の地域担当協働推進員にとっては、負担が大きいという声があるが、アフターフォローはしているのか。

事務局) アンケート結果で負担が大きいと感じている職員に対しては、聞き取り調査などを行い、それぞれの事情を配慮しながら、別の職員を配置するなどの対策を取っている。

委員) パイプ役と言われても、何をやっていいのかわからないので、やってほしいことを明確化すると良いのではないか。

委員) やることを明確にするのは企業であれば当たり前のことだが、コミ協という世界の中では難しいのではないか。地域の中で問題点や改善点を自ら理解できているのであ

れば、協働推進員制度がなくてもやっていける。市の職員はその課題の抽出から自分で解決策まで提示していくという役割があり、協働の意識が高くないとできない。全員ができなくても、どこかの地域で成功例ができると、少しずついろんな地域に波及していくことを期待したい。

委員) 協働推進員としての活動は業務なのか。

事務局) 業務である。協働推進員については、地域コミュニティ協議会との協働によるまちづくりの推進に努めてもらっています。

委員) 地域からの案内があっても行かなくても良いのか。

事務局) 各地域の協働推進員3名で調整しながら行ってもらう。

委員) 市役所に就職したら協働推進員になることがあると学生は知っているのか。

事務局) 知らないが、採用になれば新人研修の中で学んでいただいている。

委員) そういう活動が嫌な人からすると不利益変更になるのでは。

事務局) 協働推進員の選任は同意を求めながら調整しており、強制的に選任していない。

委員) 協働推進員制度が職員の気持ちの問題で上手く動くようになれば一番良いが、全ての職員のモチベーションが同じではないので、とても難しい制度だと思う。

委員) 市の職員に限った話ではなく、企業でも地域活動に近いことに対して自分の職域を超えて参加する場合に、時間外手当が出る前提で参加することもある。お金がなくても地域に行くという個人の意識と雰囲気があれば良いが、まだ過渡期なので手当が出るのは致し方ないと思う。

委員) イベント当日に参加した場合は有給や代休はあるのか。

事務局) イベント参加は全くのボランティアで、代休もない。

委員) この制度の半分は業務で半分は職員のボランティアな気持ちの上に成り立っている。受け入れるコミュニティ側にも問題があり、高松市だけではなく、他都市でも若手職員が地域に来た際に、コマ使いのように扱っているのをよく見るので、仕事と割り切らないと行きたくなくなると思う。

委員) 現在、そのようなコミュニティ協議会はないです。

委員) 高松市のコミュニティがというわけではなく、一般的に見受けられるので、もう一度コミュニティに対し、協働推進員制度の周知をする必要があると思う。

事務局) 事務局長センター長会議等で、都度説明をしている。地域にも人員不足が課題にもなっており、地域と私どもで話し合いをしながらより良い制度になるよう調整していきたい。

委員) 地域も役員が数年周期で変わるので、定期的に周知をお願いしたい。

委員) 協働づくり懇談会は、いろんな協働の在り方を、いろいろな立場の人と一緒に議論する大事な会議である。協働というのは単なる手法だけれど、そのベースには、信頼関係とか対話とかパートナーとして対等な関係がないと成り立たない。市民活動センターも協働推進員制度も地域になくってはならない仕組みであり、この仕組みを未来に良いもので残す必要がある。未来に残すためには、受け身で待っているだけではなく、少しアウトリーチ的に動き始めてくれたら良いと思う。

委員) 協働のベースとして行政、NPO、ボランティア団体、一般市民の全てが水平対等な関係で議論し、自分たちのことを話しながら前に進んでいくことが理想である。水平対等な関係で話すことは難しい中で、それができる人を増やすために協働推進員制度や市民活動センターというがあるので、この懇談会において、毎年少しずつ改善策を考えていくのがミッションである。

事務局) 職員自らが協働の主体であって、地域に行く回数を重ねるごとに意識は変わり、理解できるようになると思う。今一度職員に対し、徹底的に、研修や情報提供をしながら、ゆっくり時間をかけて取り組んでまいりたい。

委員) 本音の話がこの懇談会でできるのがすごく良いと思っている。意識は変えられるので、地域とか市民の方も協働に対する理解を深めることも大事であり、そこは私たち民間人が担わなければならないと思っている。今後も一緒にやっていたらと思う。